

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆令和7年度中小企業労働事情実態調査の概要
- ◆『つなぐ つくる』新潟県中小企業団体中央会 創立70周年記念式典を開催

貯める
加盟店でお買物
100円(税抜)につき
1ポイント
貯まります

見附市を応援します
みつけポイントカード

mipoca
ミポカ
mitsuke point card

入会金
年会費
一切無料!

カンタン
申込みで
カード即発行!

使う
400ポイントで
500円のお買物や
サービスにお使い
いただけます。

見附市を応援します
mipoca
ミポカ
みつけポイントカード

イベント等にも ご利用いただけます

【今月の表紙】

mipoca(ミポカ) /
みつけポイントカード協同組合
＜概要＞
平成29年4月設立
令和8年1月時点組合員数
30名

見附市は、身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を“健幸(けんこう)＝ウェルネス”と呼び、これをまちづくりの中核に据えた取り組み「住んでいるだけで健幸になれるまちづくり」(スマートウェルネス みつけ)を進め、『日本一健康のまち』を目指しています。

体を動かす機会が増えたり、外出する機会が増えることで、まちの中に交流が生まれ、人と人のつながりが強くなり、まち全体に活気生まれることが期待されます。

見附市の力強い事業推進の流れのなかで、我々地域の商業事業者も結束し、ポイントカード事業を通じて「スマートウェルネス みつけ」を共に実現させながら、地域商業者の活性化につなげてまいります。



経済産業省関係 令和8年度税制改正のポイント

令和7年12月26日、令和8年度税制改正大綱が閣議決定されました。
本稿では、経済産業省関係の税制改正のポイントをご紹介します。

経済産業関係 令和8年度税制改正のポイント

基本的な状況認識と対応の方向性

1. トランプ関税で国際的な不確実性が高まる中、米国の即時償却制度の創設やドイツの法人税率引下げなど税制インセンティブの強化が打ち出され、**投資の困り込み競争が激化**。
2. こうした中、我が国として**2040年度国内投資額200兆円の実現に向け、設備投資や研究開発投資などの国内投資を強力に後押しし、企業による賃上げを徹底**させていく。また、**自動車取得時の課税(環境性能割)を廃止し、国内自動車市場の活性化などを通じた国内産業基盤の維持・強化**を図る。
3. その際、税制においても、**複数年にわたる投資の予見可能性を一層高めるとともに、税制改正による投資・企業収益の拡大等を通じ、将来的な税収増につなげていく**。

1. 熾烈化する国際環境における国内投資促進及び産業基盤整備

① 大胆な投資促進税制の創設

- 高付加価値で大胆な国内投資を促進すべく、**原則全ての業種を対象に、投資利益率15%以上かつ投資下限額35億円(中小企業等等は5億円)以上の投資計画に含まれる対象設備(機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア)に対し、即時償却または税額控除7%(建物、建物附属設備及び構築物は4%)を予見可能性のある長期間(計画提出期間3年、措置期間最大5年)措置**する。また、予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応する事業者については、**繰越税額控除(3年間)を可能とする**。

② 研究開発税制の拡充・延長等

- 中長期的に企業の研究開発投資の増加を促し、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保するため、**AI・量子・バイオ等の我が国の戦略技術領域について、①事業者自らの研究開発を促進する「戦略技術領域型(控除率40%)」、②そのうち、特に高い研究力等を持つ研究拠点とのオープンイノベーションを促進する「大学拠点等強化類型(控除率50%)」を創設するとともに、③「戦略技術領域型」「大学拠点等強化類型」を含む「繰越税額控除制度(3年間)」を創設**する。また、**研究開発投資をより促し、足元の物価上昇への対応なども含めた見直しを行った上で、時限措置の適用期限を3年間延長**する。

③ 車体課税の抜本的見直し

- 米国防税措置の自動車産業への影響を緩和し、国内市場の活性化を図るとともに、取得時における負担を軽減、簡素化するため、**環境性能割は令和8年3月31日をもって廃止**。
- 自動車税及び軽自動車税については、重量及び環境性能に応じた税負担の仕組み等について令和9年度税制改正で結論を得る**。(EV・FCVについて、重量を基準として課税)。
- 工カー減税は、燃費基準の達成度を引き上げた上で、2年間延長**。令和9年5月の引上げ時は、激変緩和措置を講じる。
- 利用段階の動力源間の公平性を早期に実現する観点から、技術面・執行面においてより公平な課税・徴収が可能となるまでの間、**EV、PHEVについて、重量に応じた一定の負担を求める**。具体的な税率は、**令和9年度税制改正で結論を得る**。

④ 賃上げ促進税制の見直し

- 賃上げの潮目の変化に貢献してきた本税制について、**物価高を上回る安定した賃上げの定着に向け、足元の賃上げ状況を踏まえ、メリハリ付けを行う(大企業向け措置は令和7年度末で終了、中堅企業向け措置は賃上げ基準を見直し)**。
- 防衛的賃上げを迫られる中小企業については、物価高を上回る安定的な賃上げの定着に向け、現行制度を維持**する。

⑤ 産業用地整備促進税制の創設

- 2040年度200兆円の国内投資目標の達成に向け、**自治体と連携した民間開発事業者による産業用地整備において、土地等の譲渡所得にかかる所得税等の軽減(譲渡所得2,000万円以下の部分の適用税率を20%→14%)措置を創設**する。

⑥ カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長等

- 企業の脱炭素投資を後押しするため、生産工程を効率化するなど炭素生産性を向上させる設備の導入時に活用可能な**本税制について、大企業がサプライチェーン上の中小企業に対して、排出量削減に資する取組支援をした場合の要件緩和を含め一部見直し**した上で、**適用期限を2年間延長**する。

⑦ パーシャルスピノフ税制の見直し

- 分離・独立前の親会社に一部株式持分を残す組織再編(パーシャルスピノフ)について、**従来はスタートアップ創出の場合に限り特例措置を認められていたところ、事業ポートフォリオの相替も促進すべく、その適用要件を見直すとともに、恒久措置とする**。

2. 我が国の科学技術の発展に資する研究開発・イノベーション投資の促進

- ① **研究開発税制の拡充・延長等【再掲】**
- ② **中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長等**
 - ・ より多くの中小企業における研究開発投資を一層後押しする観点から、「**繰越税額控除制度(3年間)**」の創設を行うとともに**本税制の期限措置の適用期限を3年間延長**する。
- ③ **オープンイノベーション促進税制の拡充・延長等**
 - ・ 事業会社とスタートアップの協業の更なる促進やスタートアップの出口戦略の多様化を後押しする観点から、**M&A型について、マイノリティ取引(3年以内に議決権の過半数を超えることが見込まれる、50%以下の発行済株式の取得)を対象化する。また、吸収合併時には、一括での益金算入から5年間の均等額の取り崩しに見直す。その上で、本税制の適用下限額を引き上げ、適用期限を2年間延長**する。
- ④ **外国組員に対する課税の特例の見直し**
 - ・ 海外投資家が、日本に無限責任組員(GP)がいるファンドに有限責任組員(LP)として出資する際、一定の要件を満たす場合は、**ファンドを通じて得た国内源泉所得に対して非課税とする措置について、ファンドに対する持分割合の上限引き上げ(25%未満→50%未満)を含めその要件の見直し**を行う。

3. 中小・小規模事業者の事業承継・成長促進、地域経済の活性化

- ① **中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長等【再掲】**
- ② **事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等**
 - ・ 経営者の高齢化の進展等を踏まえ、中小企業の事業承継を後押しし、生産性向上・成長を支援する観点から、**法人版(特例措置)及び個人版事業承継税制(贈与税・相続税ともに100%を猶予)について、特例承継計画等の提出期限の延長(法人版:令和9年9月末、個人版:令和10年9月末)**を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する。
- ③ **中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の拡充・延長等**
 - ・ 中小企業者等の事務負担を軽減するために講じられている**本措置(30万円未満の減価償却資産を取得した場合、取得時に全額損金算入を認める措置)**について、**30万円の基準額を40万円に引き上げる等の措置を講じた上で、適用期限を3年間延長**する。
- ④ **食事支給に係る所得税非課税限度額の見直し**
 - ・ 長年据え置かれてきた**食事支給に係る所得税非課税限度額**について、物価上昇や従業員の平均的なランチ代の実態等を踏まえ、**引き上げ(3,500円(税抜)/月→7,500円(税抜)/月)**を行う。
- ⑤ **インボイス制度の円滑な定着に向けた所要の措置**
 - ・ インボイス制度の定着をより確実なものにする観点から、**免税事業者からの仕入に関する特例(8割控除)について、控除可能割合の引下げペース・幅を緩和し、最終的な適用期限を令和13年9月末まで延長**する。インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する**経過措置(2割特例)**について、**個人事業者については納税額を売上税額の3割とする経過措置を、さらに2年間に限り講ずる(令和9年・10年分申告において利用可能)**。
- ⑥ **地域における生活環境の維持に必要なサービスを確保するための特例措置の検討**
 - ・ **地域住民の生活環境の維持に必要なサービスを供給する事業者等の持続的な事業継続等**に資する取組を促進するための税制措置を引き続き検討する。

4. GXの実現・エネルギーの安定供給に向けた基盤強化

- ① **車体課税の抜本見直し【再掲】**
- ② **再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長**
 - ・ 地域と共生した国産再生エネの普及拡大を図るため、**パワースカイト太陽電池及び洋上風力に対する軽減措置の拡充**を行った上で、本税制の適用期限を**3年間延長**する。
- ③ **海外投資等損失準備金制度の延長**
 - ・ リスクの高いレアアースを含む重要鉱物等の鉱山や油ガス田の探鉱や開発を後押しするため、**本制度の適用期限を2年間延長**する。
- ④ **電気・ガス供給業の収入金課税の見直し**
 - ・ 電気供給業・一部のガス供給業について、一般の企業との課税の公平性確保を図るため、**法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式へ変更することについて引き続き検討**する。

5. 移り変わる国際課税への対応

- ① **外国子会社合算税制の見直し**
 - ・ 国際課税環境の変化等を踏まえ、海外展開を行う**日本企業の負担軽減を図る観点等から外国子会社合算税制の見直し**を行う。
- ② **国境を越えたEC取引に係る消費税制度の見直し**
 - ・ 国内外の事業者間における課税の公平性や競争条件の中立性確保の観点から、**国境を越えたEC取引に係る消費税制度の見直し**を行う。

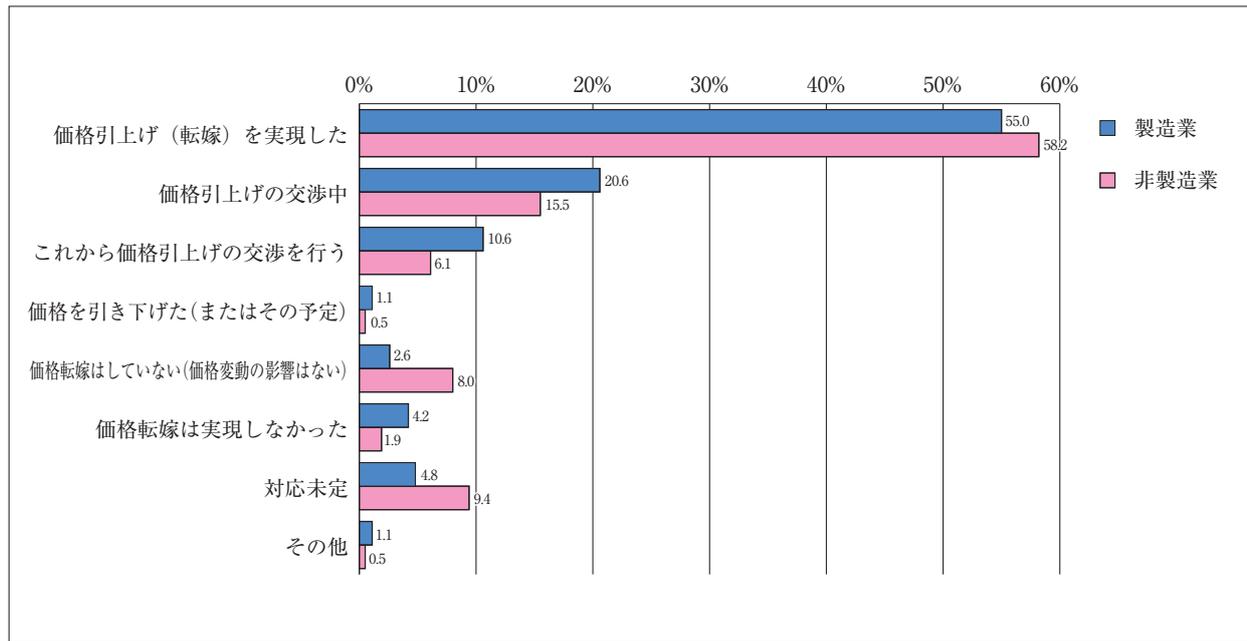
令和7年度中小企業労働事情実態調査の概要

当会では、毎年県下1,000事業所を対象に中小企業の労働事情を把握するために調査しています。今回は調査報告の概要の一部を掲載しますので、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。なお、報告書の全文については、当会ホームページに掲載しております。

原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

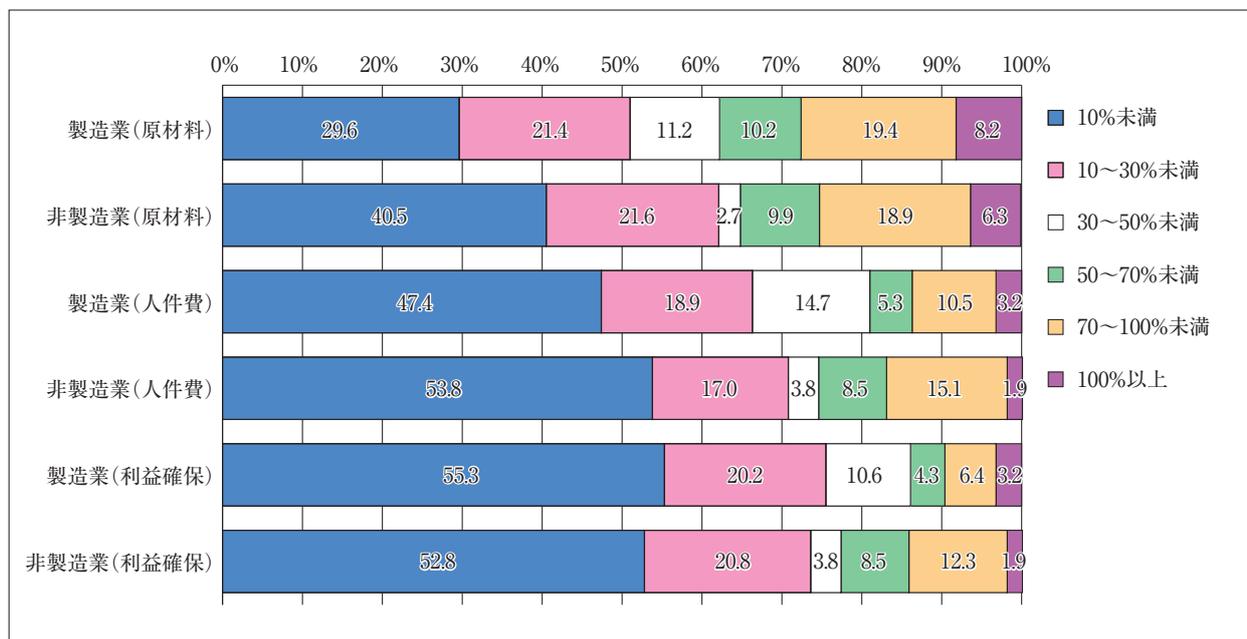
①価格転嫁の状況

新潟県内では製造業、非製造業ともに「価格引上げ（転嫁）を実現した」が最も高い結果となり、次に「価格引上げの交渉中」と続いている。

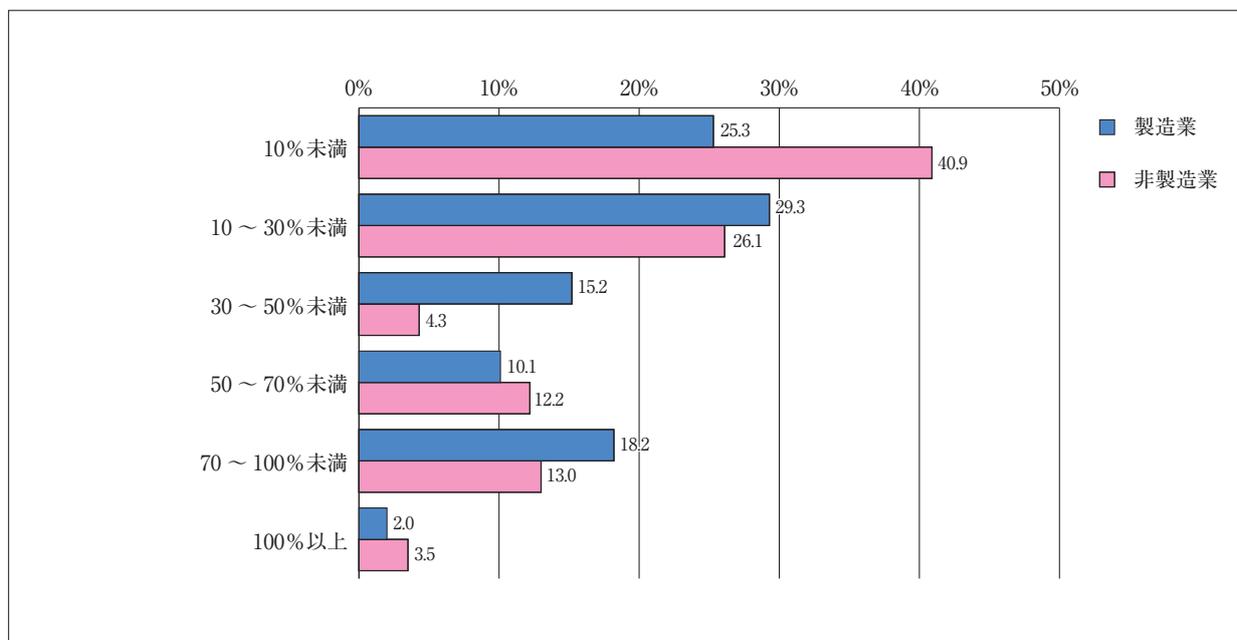


②価格転嫁の内容と転嫁率

どの程度の価格転嫁ができたかについて、項目別では新潟県内の製造業は「利益確保」において「10%未満」が最も高い結果となり、非製造業は「人件費」において「10%未満」が最も高い結果となった。「50%以上」の割合が最も高いのは製造業・非製造業ともに「原材料」という結果となった。

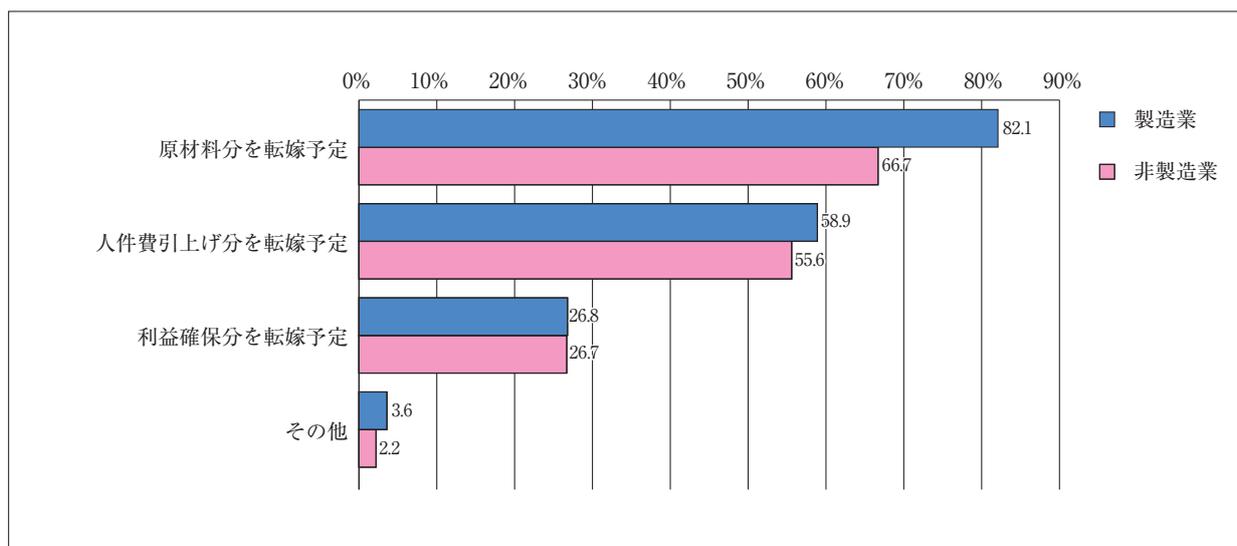


全体では、新潟県内の製造業は「10～30%未満」が最も高い結果となり、次に「10%未満」が続いている。非製造業は「10%未満」が最も高い結果となり、次に「10～30%未満」が続いている。



③原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容

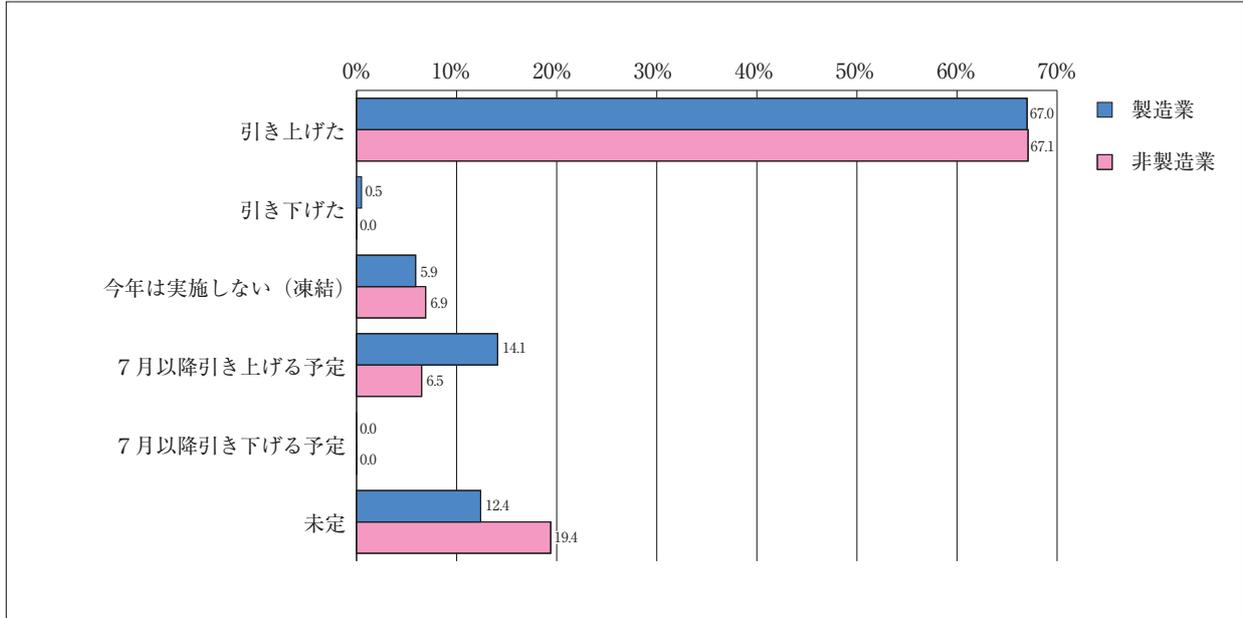
新潟県内では製造業、非製造業ともに「原材料分を転嫁予定」が最も高い結果となり、次に「人件費引上げ分を転嫁予定」が続いている。



賃金改定に関する事項

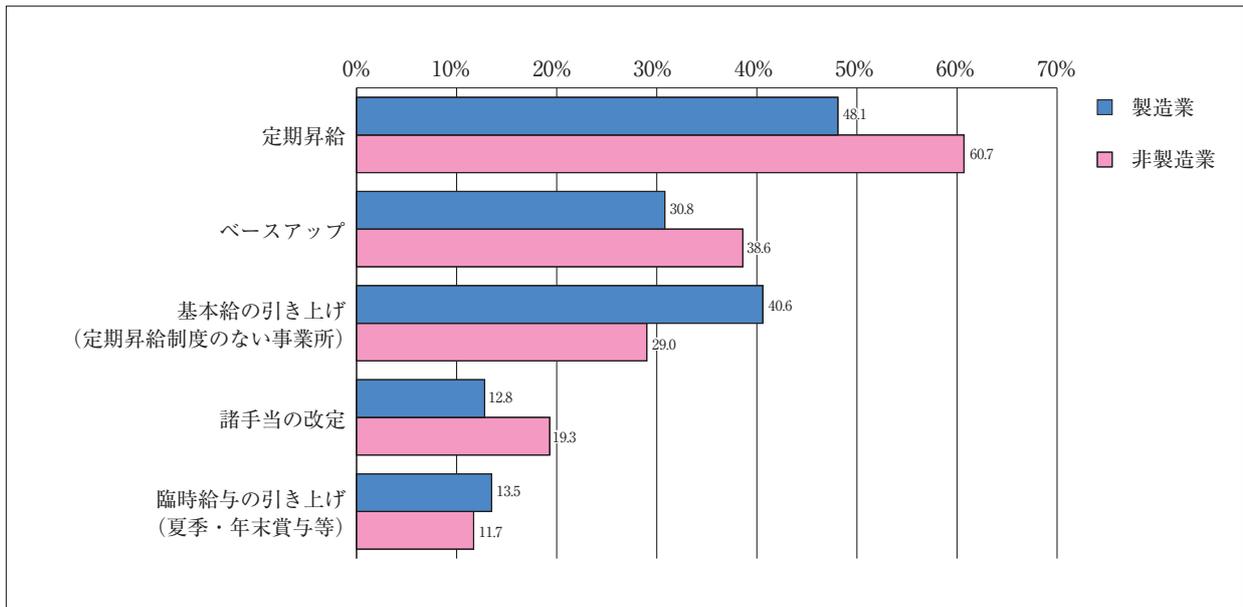
①令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間の賃金改定の状況

新潟県内の製造業、非製造業ともに「引き上げた」が最も高い結果となり、次に製造業では「7月以降引き上げる予定」、非製造業では「未定」が続いている。



②賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）の内容

①において「引き上げた」及び「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容としては製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高い結果となり、次に製造業では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、非製造業では「ベースアップ」が続いている。



補助金を味方に！省エネ診断から始めるコスト削減 省エネ診断と補助金活用セミナーを開催

令和7年11月19日(水)、新潟テルサ及びオンラインにて、「補助金を味方に！省エネ診断から始めるコスト削減省エネ診断と補助金活用セミナー」を開催しました。

第1部では、環境省関東地方環境事務所地域脱炭素創生室の谷梨里菜氏から、「脱炭素の概況について」と題して、CO2排出削減目標に向けた施策の取組状況や各種支援事業などについてご講演いただきました。

第2部では、一般社団法人環境共創イニシアチブの齊藤公紀氏、株式会社イーエムエスの藤川博文代表取締役から、省エネ補助金の特徴や申請方法などについてご紹介いただきました。

第3部では、一般社団法人環境省エネ推進研究所の山崎徹氏から、「省エネ効果を見える化！省エネ診断とは」と題して、省エネ診断を受けるメリットや運用改善の提案などについてご講演いただきました。



参加者からは、「業務に役立つ内容だった」「補助金に関する説明が充実していた」などの声があり、具体的な取り組みをしていくにあたって補助金を検討している様子や関心の高さがうかがえました。

今後も、組合及び事業者の取り組みの参考になるようなセミナー開催・情報提供に努めますので、脱炭素に関する支援のご要望がありましたら、工業振興課までご連絡ください。

中央会からのお知らせ

令和8年度中小企業組合等課題対応支援事業の募集について

中小企業組合等課題対応支援事業は、全国中小企業団体中央会が実施する事業で、事業協同組合や商工組合など連携組織のみなさまが行う、新たな活路の開拓、単独では解決困難な問題の解決、中小企業の発展に寄与する取組みを支援します。(詳細は2月号同封のパンフレットをご参照ください。)

中小企業組合等活路開拓事業

<p>【活路開拓事業】 専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、構成員へ成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。</p>	<p>【大規模・高度型】 補助率6/10(上限2,000万円・下限100万円) 【通常型】 補助率6/10(上限1,200万円・下限100万円)</p>
<p>【展示会等出展・開催】 国内外の展示会への出展(バーチャル展示会への出展も可)や展示会の自主開催を補助します(商品等の販売を伴う出展・開催は不可)。</p>	<p>補助率6/10(上限1,200万円)</p>

組合等情報ネットワークシステム等開発事業

<p>外部から専門家を招聘してシステム設計の検討を行ったり、専門業者に対してシステム開発を外注したりする経費等を補助します。</p>	<p>【大規模・高度型】 補助率6/10(上限2,000万円・下限100万円) 【通常型】 補助率6/10(上限1,200万円・下限100万円)</p>
--	---



『つなぐ つくる』新潟県中小企業団体中央会創立70周年記念式典を開催

令和7年11月28日(金)、ANAクラウンプラザホテル新潟にて、『つなぐ つくる』をスローガンに掲げ、当会創立70周年記念式典を開催しました。当日は、関東経済産業局 佐合局長、花角県知事、全国中小企業団体中央会 森会長、株式会社商工組合中央金庫 佐藤常務執行役員をご来賓として迎え、当会会員組合の役職員等関係者約300名が出席しました。

式典では、高橋副会長の開会宣言後、国歌斉唱、浜田会長の式辞、各ご来賓より祝辞を頂いた後、組合の運営を通じて中小企業の発展に寄与した優良組合、組合青年部、組合の発展に功績のあった組合功労者及び優良事務局専従者の表彰が行われました。

結びに、受表彰者を代表して、新潟県中古自動車販売商工組合 海津前理事長より謝辞が述べられ、その後の記念祝賀会では、新潟古町芸妓の皆様より祝舞を披露頂き、盛会のうちに終了しました。

なお、関東経済産業局長表彰、新潟県知事表彰、全国中小企業団体中央会会長表彰を受表彰された皆様は次頁に掲載しました。また、当会会長表彰は、優良組合表彰18組合、優良組合青年部表彰3組合、組合功労者表彰258名、優良事務局専従者表彰42名でした。受表彰組合、受表彰青年部並びに受表彰者の皆様、おめでとうございます。



▲受表彰者代表謝辞の様子

新潟県中小企業団体中央会 浜田 会長 式 辞

本日、ここにご来賓の皆様のご臨席のもと、会員の皆様とともに新潟県中小企業団体中央会創立70周年の記念式典を挙げてまいりますことは、誠に喜ばしく、厚く御礼申し上げます。

また、ご多用中にもかかわらず佐合関東経済産業局長様、花角新潟県知事様、森全国中小企業団体中央会会長様、佐藤商工組合中央金庫常務執行役員様をはじめ多くのご来賓よりご臨席賜り、誠にありがとうございます。

当会は昭和30年12月の創立以来一貫して、県内各地の中小企業の組織化の推進と中小企業の振興・発展のため、組合制度の普及や運営相談、講習会等の開催など各種の事業を積極的に取り組んでまいりました。

当会がこうして創立70周年を迎えることが出来たのは、歴代の役職員のご尽力はもとより、会員の皆様のご理解ご協力と、国並びに新潟県をはじめとする関係諸機関等の温かいご支援・ご協力の賜であり、ここに改めて感謝を申し上げる次第です。

本日は創立70周年を記念して栄えある表彰を受けられる優良組合31組合、組合青年部10青年部、組合功労者276名、優良組合専従者45名の皆様には心よりお祝い申し上げます。

皆様が今日まで歩まれた長い道のりには、幾多の困難があったことと思いますが、皆様の誠実で労を惜まない献身的な組合活動によって、今日の組合の繁栄があることと思います。そのご努力に対し、衷心より敬意を表すものであります。

さて、県内の中小企業では、深刻な人手不足や諸物価の高騰とそれを上回る賃金の引き上げ要請や、未だ充分に進まない価格転嫁に対し、これまでにない厳しい状況となっており、中でも事業の継続と雇用を維持していくため国や県などのご支援を活用しながら日々努力を続けているところです。

この状況を乗り越えるためには、個々の企業の努力はもとより連携組織化による人材確保の取り組み、デジタル化の推進や脱炭素など社会課題への対応が求められています。また、減少している組合員の事業承継に対する支援強化が必要であり、組合活動を支える当会の役割はますます重要になるものと認識しております。

また、今後に於きましても組合に対する支援の強化を最重点に掲げ、関係機関との連携を強化し、中小企業や様々な経営課題に取り組んでいる組合に対し、寄り添いながら支援を行っている覚悟しております。

70周年の節目を迎えるにあたり、第2次中期運営計画のスローガンである「つなぐ つくる」のもと、中小企業の連携の原点を見つめ直す機会にするとともに、これからの新しい時代に当会の果たすべき役割を組合と共に認識し、全力で支援してまいります。

今後とも、国や新潟県そして関係機関と連携しながら中小企業組合の発展に役職員が一丸となって努力してまいりますので、更なるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私との式辞と致します。

令和7年11月28日 新潟県中小企業団体中央会 会長 浜田 忠博

当会創立70周年記念式典：受彰者（敬称略）

関東経済産業局長表彰

- 優良組合** 新潟市異業種交流研究会協同組合 新潟県主食集荷商業協同組合
長岡車検センター協業組合
- 組合青年部** 新潟県印刷新世会 新潟県作業工具協同組合志伝会
- 組合功労者** 海津 博（新潟県中古自動車販売商工組合） 阿部 政信（新潟市個人タクシー事業協同組合）

新潟県知事表彰

- 優良組合** 新潟県すし商生活衛生同業組合 新潟県葬祭業協同組合 新発田電気工事協同組合
新発田食品工業団地協同組合 長岡市共通商品券協同組合 村上管工事業協同組合
エコ長岡協同組合
- 組合青年部** 新潟県商店街振興組合連合会青年部 新潟県自動車車体整備協同組合青年部会
長岡電気工事協同組合青年部会
- 組合功労者** 大塚 善紀（新潟市古町七番町商店街振興組合） 秋葉 潔（新潟流通センター運送事業協同組合）
五十嵐 幸一（新潟県環境整備事業協同組合） 吉田 徳治（新潟県電気工事工業組合）
鈴木 壽男（新潟県本州グループ協同組合） 高頭 利彦（新潟浄化槽管理協同組合）
町田 道孝（新潟県板金工業組合） 安藤 幸夫（新潟鉄工機械工場団地協同組合）
嶋津 茂晴（上越市管工事業協同組合）
- 優良事務局専従者** 鈴木 昌成（北越生コンクリート協同組合） 星野 哲也（新潟県オートバイ事業協同組合）
芳賀 美佳（日本金属ハウスウェア工業組合）

全国中小企業団体中央会会長表彰

- 優良組合** 新潟県石油業協同組合 新潟県ビル管理協同組合 新潟市管工事業協同組合
- 組合青年部** 新潟県すし組合青年部 長岡鉄工業青年研究会
- 組合功労者** 荻原 潔（上越鉄工協同組合） 秋山 忠徳（新潟リッセ協同組合）
多田 和茂（協同組合エヌ・ティー・アイ）



各授与者と記念撮影をする各受彰者代表者

（写真左から）海津氏（関東経済産業局長表彰）、大塚氏（新潟県知事表彰）、荻原氏（全国中小企業団体中央会会長表彰）、青木氏・小倉氏・新潟県環境整備事業協同組合青年部・協同組合一ノ木戸商店街（新潟県中小企業団体中央会会長表彰）

「地産地消の革新」と「全国への挑戦」～新潟拉麺協同組合～

令和7年は新潟拉麺協同組合にとって「地産地消の革新」と「全国への挑戦」が交差する、熱気に満ちた一年となりました。当組合が取り組んだ注目の3大トピックスを詳しくご紹介します。

もち麦揚げ玉プロジェクト

新潟市秋葉区産の「もち麦」を有効活用し、ラーメンの新たな魅力を引き出すプロジェクトが始動しました。

11月からは「麺や真玄」などで、「もち麦揚げ玉」を添えた限定メニューが登場しました。香ばしさと弾力のある食感がシンプルな油そばとの相性抜群で、地産地消の新しいスタイルを提示しました。



▲麺や真玄
「たぬき油そば」

新潟県産米粉ラーメン開発

米粉生産量日本一を誇る新潟県が、産学官連携で挑んだ開発プロジェクトです。新潟中央高校の生徒たちの「濃厚なスープこそ米粉麺に合う」という柔軟な発想を反映し、「特濃Ebi米Misoラーメン」「カレーつけ麺」「納豆マーボーメン」の3種が完成。12月より県内3店舗（海老寿DELUX、中華そば石黒、麻婆たまる屋）で期間限定販売され、米粉ならではのツルリとした喉ごしが多くのファンを魅了しています。



▲中華そば石黒
「だし薫る！ 渾身のカレーつけ麺～2種の麵食べ比べ～」

日本ご当地ラーメン総選挙2025

11月に東京で開催された本戦に、新潟代表として「長岡生姜醤油ラーメン」が参戦。予選4位という好位置から挑んだ本戦では、全国の強豪と激しいデッドヒートを繰り広げました。結果は、優勝こそ逃したものの、堂々の全国第4位(入賞)。2024年の2位(新潟背脂生姜醤油)に続き、新潟ラーメンの層の厚さと実力を、改めて全国のファンに強く印象付ける結果となりました。



日本ご当地ラーメン総選挙
新潟代表「長岡生姜醤油ラーメン」
全国第4位入賞



▲日本ご当地ラーメン総選挙
日程：令和7年11月26日(水)～30日(日)
場所：新宿・大久保公園
URL：<https://www.ramenshow.jp/gr/>

▶ 商業者のための生成AI活用セミナーを開催

～新潟県商店街振興組合連合会青年部～

令和7年12月8日(月)、新潟県商店街振興組合連合会(42会員)青年部は「商業者のための生成AI活用セミナー」を開催しました。各地でAI関連の研修が増える中、今回は株式会社dott代表取締役浅井渉氏を招き、商店街組織や商店街内の個店が“すぐに使える”実践的な内容に特化して行われました。

セミナーでは、AIによるホームページ自動生成のほか、Googleの「Gemini」を使った画像編集が紹介されました。人物写真の服の色を数十秒で変更したり、別のジャケットに自然に“着せ替える”加工などが実演され、個店の販促写真にも直ちに応用できるツールとして参加者の関心を集めました。

さらに浅井氏からは、インターネット検索環境の変化についても説明がありました。情報収集の多くがAI経由に移行するとなると、ユーザーがAIに質問した際に“自社情報や商品を答えてもらえるかどうか”が、問い合わせや来店につながる重要な要素になる可能性があるとの指摘がありました。

その上で、インターネット検索においてはSEO対策が重要である中、AI時代のWeb集客には「EEAT(経験・専門性・権威性・信頼性)」が重要になると強調され、特に権威性は一朝一夕では得られず、業界誌への寄稿など、日頃から権威性のある形での情報発信の積み重ねが欠かせないとお話頂きました。

今回のセミナーを通じ、AIは“専門家だけの技術”ではなく、商店街の現場でも活用できる身近なツールへ進化していることが実感されました。写真加工、資料作成、ホームページ制作まで担えるようになった今、各個店がどの業務からAIを導入するか、まずは自店の業務を棚卸しすることの重要性にも気が付かされた研修となりました。



▶ 新組織で再始動！ ～一般社団法人えちごドローン協会～

一般社団法人ドローン普及協会は、2016年に設立されました。設立当初は、ドローンの発展と普及を主な目的として活動していましたが、その後のコロナ禍の影響もあり、一時的に活動を休止していました。

しかし、この休止期間中に、ドローン産業は目覚ましい発展を遂げました。現在、ドローンは災害支援、物流、スマート農業、建設ICTなど、多岐にわたる分野で社会貢献の実現に不可欠なツールとなっています。

こうした状況を踏まえ、組織を「一般社団法人えちごドローン協会」と名称変更して再始動し、ドローン技術を活用した地域課題の解決を新たな主軸に据える方針を打ち出しました。

今後は、関連企業や団体との連携をさらに強化し、地域社会のニーズに応える実効性の高い活動を展開していくことが期待されます。



団体概要

住所：新潟市中央区川岸町3丁目17番31号
株式会社スカイフォトサービス内
代表理事：大滝充司
会員数：23者(令和8年1月時点)
事業：ドローンに関する指導、教育及び普及事業他

人材定着に関する研修が行われました ～ゆきぐに信用組合～

令和7年12月9日(火)、新潟県信用組合協会の会員であるゆきぐに信用組合では、座学とキャリアコンサルティング面談を組み合わせた研修が行われました。開会にあたり小野澤一成理事長より「自分を見つめ直す機会にしてほしい」と職員へエールを送り、続いて講師の木村徹氏(キャリアコンサルタント)より登壇頂き、「自己理解」をテーマに研修を実施しました。キャリアを“外側の経歴”ではなく“内側の価値観”を軸に捉える重要性を示し、自身のキャリアについて丁寧な振り返りを促しました。研修ではライフラインチャートも作成し、これまでの職業人生を整理するとともに、参加者同士で職業人生を和やかに共有する場面もあり、会場には穏やかな学びの空気が広がりました。

座学では“過去から現在の自己理解”を深め、後日の面談ではジョブ・カードを使って“現在から未来”へとつなげ、目標設定を行います。これにより自分の進みたい方向を明確にでき、会社側も適切な支援や配置を検討しやすくなります。このように、本研修は、座学に加えてキャリアコンサルタントとの面談が特徴で、ゆきぐに信用組合でも、後日実施予定です。



＜今回活用した事業の概要＞

社員が自身のキャリアを主体的に描き、会社がその歩みを支える体制を整えることは、人材定着に直結する重要なテーマになっています。新潟キャリア形成・リスティング支援センターでは、座学とキャリアコンサルティング面談を組み合わせた研修を企業・団体へ無料で提供しています。人材課題に関する各種サポートを無料で提供していますので、関心のある企業・団体の皆様、ぜひお問い合わせください。

(TEL:050-6868-4491)

「こども環境教室」を実施しました！

～新潟県環境整備事業協同組合青年部～

令和7年12月8日(月)に地域貢献活動の一環として、組合青年部が新発田市立紫雲寺小学校と連携し、「こども環境教室～水のゆくえ～」をテーマに出前授業を行いました。このような出前授業は、新潟県内でも初の試みとなります。

当日は座学のみならず水環境の仕組みを学ぶ実技体験(トイレトペーパーとティッシュペーパーの溶解度比較実験、顕微鏡を用いた微生物観察等)を実施し、児童の皆さんに「きれいな水と生活環境を守る仕組み」とその当



り前を支える仕事のやりがいを体験していただきました。

少子化、人口減少が進む中、当組合においても人材不足が大きな課題となっています。組合青年部として、人材確保のために地域と一体となって業界の認知度を向上させるとともに、児童の皆さんに地域のライフラインを支える浄化槽の仕組み、私たちの仕事の内容ややりがいに興味・関心を持っていただきました。児童の皆さんも大変喜んでおり、楽しい授業となりました。



執筆者

篠田 陽一郎(しのだ よういちろう) 弁護士

【経歴】

アルンレア法律事務所において、事業主や個人の相談に乗り、リーガルサービスを提供しています。2014年から2020年までカンボジアにおいて法整備支援の仕事をしていました。事務所名の「アルンレア」はクメール語(カンボジア語)で「暁」という意味です。



組合とBCPについて

Q. 最近、地震、大雨・台風などによって、事業が影響を受けたというニュースを目にします。我が組合でも、組合員に対し、事業継続計画(BCP(Business Continuity Plan))の策定を呼びかけているのですが、なかなか実現しません。さらに、我が組合は、技能実習制度の監理事業も行っています。BCP策定において、技能実習生に配慮すべきことはありますか。

A. BCPとは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。BCPを策定運用している企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることになり、企業価値の維持・向上につながります。

技能実習生が災害時に直面する課題として、一般的には①基礎知識・経験の不足、②情報アクセスの制限、③宗教・文化的な配慮の不足が挙げられます。これらの課題を考慮しつつ、まずは重要な経営資源でもある技能実習生の安全と安心を確保することが、BCPの策定においても最低限必要です。

しかし、帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)」によると、中小企業のBCP策定率は17.1%にすぎず、中小企業にはBCP策定に必要なスキル・ノウハウがなく、人材も確保できない状況が明らかになっています。

このような現状に鑑みれば、組合がBCPの策定運用に取り組むことも十分に検討に値します。つまり、組合員が緊急時の際に事業を継続できるよう、組合が、平常時に組合員の現状把握や事業継続支援に必要な手順、対策を検討し、組合員と共有しながら、組合としてのBCPを策定し、必要に応じて組合主催の研修会や共同訓練などを行って運用していくのです。

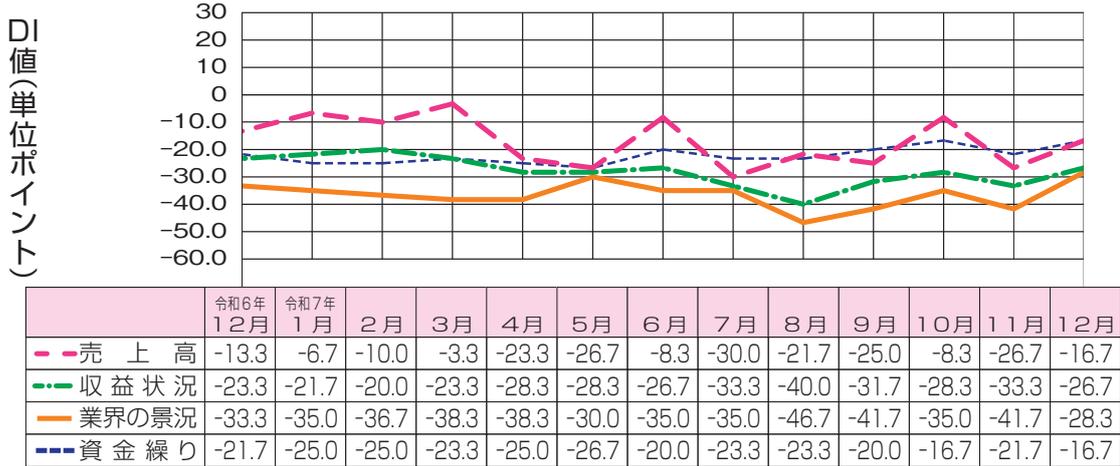
技能実習生の受入れ機関は、上述のとおり技能実習生に配慮したBCPの策定も求められており、さらにBCP策定運用のハードルが高くなることから、技能実習制度における監理事業を行う組合がBCPを策定し、受入れ機関とともに運用していくメリットは大きいと考えられます。そして、このことは、災害時に技能実習生が最初に頼るのは組合の通訳人であるという現実とも合致します。

全国中小企業団体中央会(中小企業庁監修)「組合向けBCP策定運用ハンドブック(第1版)」(平成25年3月)を参考にして、みなさまの組合でもBCPの策定と運用を進めていってはいかがでしょうか。



◀ 組合向BCP
策定運用
ハンドブック

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和6年12月～令和7年12月）



概況

12月のDI値は前月と比べ、全項目で改善となった。「売上高」DI値は10.0ポイント改善のマイナス16.7ポイント、「収益状況」DI値は6.6ポイント改善のマイナス26.7ポイント、「業界の景況」DI値は13.4ポイント改善のマイナス28.3ポイント、「資金繰り」DI値は5.0ポイント改善のマイナス16.7ポイントとなった。前年同月比でみると、2項目改善、2項目悪化となった。「業界の業況」DI値は5.0ポイント改善、「資金繰り」DI値は5.0ポイント改善、「売上高」DI値は3.4ポイント悪化、「収益状況」DI値は3.4ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 不作となった今シーズンの加工用大根を、新潟での原料不足を賄うために、茨城、千葉から買うという動きが例年に比べて活発になっている。そもそも新潟の気候が昔に比べて大きく変わってきているのに対して、使用している品種は昔と比べて大きな変化はない。耐暑性、害虫に強い新品種が求められるが、市場の小ささから種苗メーカーは開発には消極的。

新潟県米菓工業（協） 国内産原料米価格の高止まりに加え、原料米（特にもち米）が不足しており、海外産の原料米の利用に踏み切る企業が出てきている。

木材・木製品

魚沼木材工業（協） 建築の法改正、住宅建築費用の増加などで住宅業界は非常に厳しい1年だった。来年以降はさらに厳しくなる見込みだが、今一度組合のあり方を考え、お客様から必要とされる組合となるよう、来年も精進していく。

新潟市建具（協） 年末の忙しい時期だが例年に比べると少ない。年明けの引合いも低調で見通しは厳しい。

佐渡木材工業（協） 原木の動きは鈍い。業界として活気のあるところと動いていないところで二極化している。組合の中の動きが分かるように、SNSや組合だよりを作成して情報発信をしている。市民に地域材のPRができるよう、拠点を作る予定で動いている。

印刷業

新潟県印刷（工） 物価上昇によりコストが上がっているが、印刷業に関しての価格転嫁は遅れている。さらに人件費を上げなければならず、価格転嫁が急務となっている。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和7年12月の生コン出荷量は前年同月比113.80%。令和7年12月の累計は前年度比122.39%。

北越生コンクリート（協） 12月も前年対比51%。発注も少なく、冬季間も今年度の状況のコピーが1月から3月まで続く予想する。見直しを行った想定数ではプラスとなった。来年度の物件の話が入ってきているのが好材料。

長岡地区生コン事業（協） 12月出荷量は、約8,700m³、前年比105%、4月～12月出荷量は約8万6千m³、前年比133%となり、単月・年間出荷量とも前年を上回る出荷となった。冬季に入り降雪による出荷への影響が懸念されるが、昨年度の年間出荷量を12月までで上回り、今年度10万m³の出荷も見通せる状況となった。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては依然低調に推移している。物価高の影響により生活必需品以外の商品の買い控えが続き、売上が振るわない状況が続いている。設備投資の意欲も低く、経費削減で利益を捻出し、先行きを不安視する企業が多い。

（協）三条金子新田工場団地 12月は終盤まで比較的暖かい日が多く、降雪も無かったため除雪用品の動きは鈍かった。国内消費の低迷で、相変わらずホームセンター向けの商品はプラスチック製品や利器工器具も受注が減少している。農機具関連は好調な企業もみられるが、自動車関連は関税の影響とEV生産の見直しも絡んで先行きが不透明である。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。見積件数及び引合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。

一般機器

十日町鉄工業（協） 当地域は地場産業の織物加工業は依然として厳しい状況下であり、建設業は公共工事も減少しているのに加え、民間の設備投資も停滞している。

加茂鉄工業（協） 人手不足は解消せず、仕事は少ない。両面で困難に直面している。

長岡鉄工業（協） 今年のインフレの進行により、原材料や部品の価格上昇と、人口減少による人手不足や賃金上昇というコスト上昇の圧力は、来年も引き続き私たち製造業の経営に大きな課題を残している。受注単価の引上げには交渉が必要で、なかなか簡単には価格転嫁が実現できないのが実情である。デジタル化の推進やAIの活用など、少数精鋭化を進め、育成と省力化を追求し、一人一人の労働生産性を高めることが急務の課題であると考えられる。

上越鉄工（協） 農機、建機共に当面好調に推移する見通しである。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 野菜、果実共に一部を除いては、高かった単価も落ち着きが見えた。一方、夏の高温の影響は地域の特産品や北海道産土物の入荷減につながっている。組合員では、量販店納品は堅調で業務納品は今一つであった。

新潟花き卸売（協） 12月中旬から切花類の年末商戦を迎えたが、産地は気温の高さから出荷が前進傾向となり、需要の少ない上旬に商

品が集まり単価安に。下旬の注文では品不足に陥ったことで、主要品目の菊類を中心に売上を落とした。鉢物はシクラメンが大幅に売上を伸ばし、県内量販店の新規開店に伴い大量の注文を受けたことで前年比50%の売上アップに。雪が降らなかったのも追い風となった。総入荷数は昨年比99%、販売金額は94%だった。

新潟県袋セメント卸(協) 12月の出荷実績は、前年同月比で108.4%と前月の出荷減から転じて増加となった。4月～12月の今年度の累計出荷数量は前年度比95.6%となり、あと3か月この想定内の出荷量で収まることに期待する。

小売業

新潟県化粧品小売連合会 久しぶりに前年並み、または店によっては少しだけ増加だった。資生堂の化粧品デーがあり、他のメーカーも来店数が前年をクリアした。物価高の影響で1品あたりの単価が下がっている。

新潟県スポーツ用品小売商(協) チームなどの売上が減少している。なかなか悪い状況が続いている。

商店街

加茂市商店街(協) 12月は1年で一番大きなイベントである歳末大売り出しを今年も行い、参加店が2店少なかったという原因もあるが、雪椿スタンプの売上が前年比で95.5%と厳しい結果となった。

上越市本町四丁目(商振) ゆめカード売上高は前年同月比128.00%。駐車場利用売上高は前年同月96.24%。

長岡市商店街連合会 飲食店の忘年会は比較的順調に予約が入っていたが、引きが早く、遅い時間は厳しかった。12月12日(金)に夕方より、屋台のイベントを実施したところ、多くのお客様に来ていただき閉店前に売り切れとなった。大学生も出店したが同様に売り切れとなり好評だった。

新潟市上古町(商振) 商店街の柱広告での効果が見られた。特定のパーティー用のテイクアウト商品を宣伝したことが、売上につながったようだ。

(協)一ノ木戸商店街 12月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗0%、不変67%、減少33%、「収益状況」は好転0%、不変78%、悪化22%で、「スタンプシールの売上」は昨対112%、「スタンプ帳の回収」は昨対86%である。12月12日(金)～14日(日)

の3日間「スタンプシール商品交換会」を実施したが、交換冊数は毎年少しずつ減っている。また、組合員で老舗の果物屋が12月に閉店し、元気の良い店主の退会は、組合活動に大いに影響がありそうだ。

サービス業

新潟県旅館ホテル(生同) 忘年会などが減少した。節約志向、人口減少などが考えられる。

新潟県広告美術業(協) クリスマス、正月の商戦の時期のため、ディスプレイ関係は好調であった。

新潟県建築設計(協) 新規受注なし。

新潟県ビル管理(協) スポットも例年通りと変わらず、売上は横ばい。

建設業

新潟左官工事業(協) 新潟市外の仕事量はあるが、就業者数が減少しているため、収益状況が悪くなりつつある。移動費、経費の価格転嫁がうまくいかず、遠方は取引条件が良くない。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送(協) 1年で一番需要が多い月で売上も期待していたが、前年とほぼ変わらない状況だった。年明けに売上増を期待したい。

(一社)新潟県ハイヤー・タクシー協会 例年、12月は年間で一番需要の多い月となっている。今年も例年どおりお客様からの利用が増加したが、12月19日(金)のような一番の需要日でも、昨年のような駅前、繁華街などでタクシー待ちの大勢のお客様が滞留するような事態にはならなかった。全体としてタクシー需要は減少傾向にあり、タクシー会社の経営は厳しさを増している。このような状況とタクシードライバーの待遇改善を目的として新潟県全域においてタクシー運賃の改定が12月22日(月)から実施された。

その他の非製造業

長岡砂利採取販売(協) 令和7年12月度の骨材生産量は、前年同月比で117.3%、1月から12月までの前年累計比で119.8%であり、前年と比較して増加している。今後、次年度の需要に対応した原石採取体制・製品生産体制の検討が必要になってくる。また、令和8年4月1日(水)から新潟県に納付する「土石採取料」が改正されたことから、同日から当該改正に伴い製品の価格転嫁を実施予定である。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

12月期 緩やかに持ち直している

概況

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

生産活動

横ばいで推移している。

食料品は量販店向けが堅調であり、高水準での生産が続いている。化学や電子部品・デバイスは生成AIに関連した製品が好調であるものの、生成AI向け以外の半導体が低調であり、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などに底堅さがみられる一方、建設工事の長期化により、建設機械などの出荷が停滞していることから、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。

設備投資

持ち直している。

製造業では、食料品で需要拡大に伴う生産能力増大や工場新設のための投資がみられるほか、省力化を図る企業が増えていることから、投資額は前年比増加となっている。非製造業では、サービスで事業所の建設などの投資額が増えているものの、小売や卸売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年を下回っている。

雇用状況

横ばいで推移している。

11月の有効求人倍率(パートタイム含む全数・季節調整済)は前月比横ばいの1.36倍となった。

11月の新規求人数(同・実数)は医療・福祉や卸売業・小売業などの減少により、前年比11.2%減となった。4カ月連続して前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

個人消費

持ち直している。

11月の小売業販売額(注)は前年比5.0%増となった。百貨店・スーパーなどが増加し、9カ月連続で前年を上回った。

12月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比2.6%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

11月の新設住宅着工戸数は前年比3.4%減となった。分譲住宅などの減少により、3カ月ぶりに前年を下回った。

公共投資は横ばいで推移している。

11月の公共工事請負金額は前年比25.4%減となった。国などの発注が減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
Happy・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会 2 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
正副会長会議・理事会	18日(水)	鍋茶屋	総務企画課
法律相談窓口	19日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者
AIを活用して「未来の会社」を創る！ ～DX担当者・経営者のための AI活用セミナー～	25日(水)	新潟東映ホテル 又はオンライン	総務企画課

1月20日時点で把握している情報を掲載しています。

※当情報誌(にいがた中小企業情報)にて、貴組合をPRしてみませんか？【お問い合わせ先】 当会 総務企画課 TEL:025-267-1100